

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(平成29年度実績)

1 調査方法

143項目の目標に対する平成29年度末の現状値から平成29年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 概要

「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった

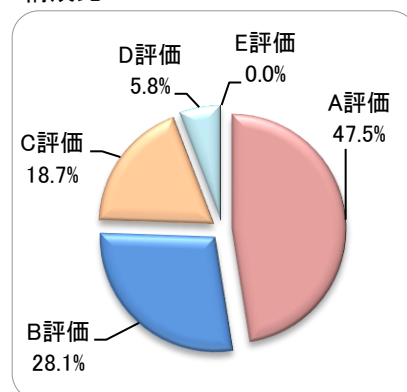
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった

「C」 計画の半分程度の成果・実施となった

「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった

「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
部門別計画	110	52	33	21	4	0
I 産業経済部門	27	13	4	9	1	0
II 健康福祉部門	17	10	5	1	1	0
III 教育文化部門	17	8	5	4	0	0
IV 環境部門	6	3	2	1	0	0
V 生活基盤部門	21	9	7	3	2	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	4	3	2	0	0
VII 地域振興部門	13	5	7	1	0	0
自治区別計画	27	12	6	5	4	0
1 浜田自治区	2	0	1	1	0	0
2 金城自治区	5	3	1	1	0	0
3 旭自治区	5	3	0	1	1	0
4 弥栄自治区	7	2	2	1	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0
合 計	139 (100.0%)	66 (47.5%)	39 (28.1%)	26 (18.7%)	8 (5.8%)	0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
III 教育文化部門	4	国の調査では進捗状況を把握することが不可能となった。平成30年度から市独自調査により把握していく。

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】 27項目

1 水産業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		漁港活性化室
	※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船舶数 ＜目標達成＞	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		5ヶ統	5ヶ統	—	—	—	—		
		100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成27年度にリシップ工事が完了した2ヶ統の実証期間（2年）が平成29年8月をもって満了した。これにより、浜田地域の沖合底曳網漁船の5ヶ統全てのリシップ工事が完了した。取組の結果、平成29年の水揚げ金額は、平成26年比で約2億円増加した。									
【今後の取組】 リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるので、新船建造に向けた取組を検討する。									
2	まき網漁業構造改革取組統数の増加	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	○		漁港活性化室
	※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船舶団数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		0ヶ統	0ヶ統	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 漁業構造改革の準備段階として当面の存続を図るため、中古船の購入や設備改修に伴う資金を金融機関で融資を受けた場合の利子補給制度を、平成28年度に1ヶ統、残る1ヶ統が平成29年度に制度を活用したが、漁業構造改革に取り組むまでには至らなかった。このほか、国の「漁船リース事業」を活用する場合に、県・市の補助金を上乗せする支援策を策定した。									
【今後の取組】 今後は、「漁船リース事業」の活用により、構造改革を図っていく。									
3	新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生）	3人	18人	11人	61.1%	A	○		水産振興課
	※新規漁業研修者数（6年間の累計）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		6人	5人	—	—	—	—		
		33.3%	61.1%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 漁業経営体が行う人材育成への支援により、計画どおりの採用があった。									
【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等との連携を深め、U・Iターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保につなげる。 平成30年度以降、目標値を31人に上方修正する。									
4	高度衛生管理型荷捌所整備率の増加	0%	100%	10%	10.0%	B	○		漁港活性化室
	※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		5%	10%	—	—	—	—		
		5.0%	10.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 沖底用荷捌所にあつては基本設計を、まき網用荷捌所にあつては実施設計及び支障物件の一部移転を行った。									
【今後の取組】 まき網用荷捌所は、平成30年度中に工事発注を行い、支障物件移転を完了する予定である。									
5	「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	130店	140店	138店	80.0%	A	○	○	水産振興課
	※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		136店	138店	—	—	—	—		
		60.0%	80.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 5件の加盟があつたが、廃業等による退会が3件あつた。近年の加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。									
【今後の取組】 今後も認知度の向上に努め、広域的な展開を図る。 平成30年度以降、目標値を162店に上方修正する。									

6	ヒラメ稚魚育成尾数の増加	8万尾	48万尾	16万尾	33.3%	A	○		水産振興課
	※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
		8万尾	8万尾	－	－	－	－	16万尾	
		16.7%	33.3%	－	－	－	－	－	
		A	A	－	－	－	－	－	
【進捗状況】 年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。									
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。									
7	アワビ稚貝放流数の増加	16,000個	96,000個	32,000個	33.3%	A	○		水産振興課
	※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
		16,000個	16,000個	－	－	－	－	32,000個	
		16.7%	33.3%	－	－	－	－	－	
		A	A	－	－	－	－	－	
【進捗状況】 年間1万6,000個ずつ放流を実施する計画としており、計画どおりに実施した。									
【今後の取組】 JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。									
8	漁港機能保全計画策定箇所数の増加	1か所	3か所	3か所	100.0%	A	○		水産振興課
	※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	3か所	3か所	－	－	－	－			
	100.0%	100.0%	－	－	－	－			
	<目標達成>	A	A	－	－	－	－		
【進捗状況】 3漁港の機能保全計画書を策定した。（平成26年度 津摩漁港、平成27年度 古湊漁港、平成28年度 福浦漁港）									
【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港、今浦漁港の計画策定について検討及び事業財源の確保に向けた協議を行う。									
9	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	○		水産振興課
	※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	0か所	0か所	－	－	－	－			
	0.0%	0.0%	－	－	－	－			
	C	C	－	－	－	－			
【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握及び事業財源の確保に向けた協議を行っている。									
【今後の取組】 平成31年度の計画策定に向け、引き続き関係者と協議を行う。									

2 農林業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	振興作物農業産出額の増加	173,295千円	200,000千円	193,627千円	76.1%	B		○	農林振興課
	※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		158,671千円	193,627千円	—	—	—	—		
		-54.8%	76.1%	—	—	—	—		
		C	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 市単独の農産物振興プロジェクト事業補助金の活用により、農業用施設整備や補植等の実施で園地の維持を図るとともに、生産量の確保に努めている。平成29年に完成した柿加工場竣工に伴い、あんぼ柿の生産が倍増し、農業産出額の増加につながった。また、大粒ぶどう、赤梨、西条柿の3果樹について、生育が順調であり収量増となったため、算出額の増加につながった。									
【今後の取組】 西条柿については、平成29年に完成した加工施設によって、あんぼ柿の生産拡大を図る。梨については、荒廃園地を整備後、ジョイント栽培による早期成園化や既存園の改植を進め、園地を維持することで生産量の拡大を図る。大粒ぶどうについては、リース事業を導入し、面積及び生産量の拡大を目指す。									

新規就農者の新規認定数の増加

※就農計画が新たに認定された農業経営体数

3経営体	毎年1経営体 (6経営体)	5経営体	83.3%	A	○		農林振興課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
0経営体	5経営体	—	—	—	—	5経営体	
0.0%	83.3%	—	—	—	—	—	
C	A	—	—	—	—	—	

【進捗状況】

認定新規就農者の対象となる研修生の研修期間が終了し、認定新規就農者の増加につながった。新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。

【今後の取組】

引き続き、新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。平成30年度以降、目標値を9経営体に上方修正する。

認定農業者数の新規認定数の増加

※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数

1経営体	毎年1経営体 (6経営体)	1経営体	100.0%	A	○		農林振興課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
5経営体	1経営体	—	—	—	—	6経営体	
83.3%	100.0%	—	—	—	—	—	
A	A	—	—	—	—	—	

【進捗状況】

新規に認定農業の希望があった場合は、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。

【今後の取組】

引き続き、同様に新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、新たな認定農業者確保のため農家への情報提供誌により広報活動を行う。平成30年度以降、目標値を14経営体に上方修正する。

集落営農組織数の増加

※集落営農組織の規約が作成されている組織数

30組織	33組織	33組織	100.0%	A	○		農林振興課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
33組織	33組織	—	—	—	—		
100.0%	100.0%	—	—	—	—		
A	A	—	—	—	—		

【進捗状況】

集落への法人化支援の取組により、平成27年度に目標値に到達した。新たな組織化に向けて集落等に働きかけを行っている。

【今後の取組】

新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。平成30年度以降、目標値を37組織に上方修正する。

森林経営計画に基づく原木生産量の増加

※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量

8,069㎡	12,500㎡	20,000㎡	269.3%	A	○		農林振興課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
15,000㎡	20,000㎡	—	—	—	—		
156.4%	269.3%	—	—	—	—		
A	A	—	—	—	—		

【進捗状況】

森林整備活動支援交付金の活用及び森林組合との連携により、計画どおりに実施した。

【今後の取組】

引き続き、森林整備活動支援交付金の活用及び森林組合との連携に取り組み、事業の促進を行う。平成30年度以降、目標値を32,000㎡に上方修正する。

苗木生産量の増加

※コンテナ苗等の苗木生産量

22,550本	91,000本	26,310本	5.5%	C	○		農林振興課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
22,460本	26,310本	—	—	—	—		
-0.1%	5.5%	—	—	—	—		
C	C	—	—	—	—		

【進捗状況】

コンテナ苗の播種・育苗は順調であったが、生産者やスペース不足の原因により、目標値には到達しなかった。伐採を計画している森林について、伐採者と造林者の連携による再造林が必要である。

【今後の取組】

今後も関係機関の協力の下、活着状況の確認と生産規模の拡大の検討を引き続き行う。

3 商工業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	新商品の開発件数の増加	66件	102件	94件	77.8%	A	○		産業政策課
	※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		80件	94件	—	—	—	—		
		38.9%	77.8%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 食品加工に関するものが多く、1年間で過去2年分の実績（合計）と同数の商品開発があった。活力あるもの・ひとつづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を促進している。									
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。 平成30年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正する。									
2	開業企業数の維持	33件	33件	39件	118.2%	A	○		産業政策課
	※市内での年間の開業企業数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		33件	39件	—	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	118.2%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を活用し、昨年度より多くの開業があった。									
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識を啓発して起業者の育成を図るとともに、関係機関と連携して起業者への支援を行う。									

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	外貨内貨物取扱量の増加	52万トン	70万トン	44万トン	-44.4%	C	○		産業振興課
	※浜田港の取扱い貨物量	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		41万トン	44万トン	—	—	—	—		
		-61.1%	-44.4%	—	—	—	—		
		D	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 輸出は中古車を含む輸送機器が増加し、輸入は原木、非金属鉱物が減少した。									
【今後の取組】 港湾関係機関と連携し、主要バルク貨物（木材・中古車・石炭）を取り扱う利用企業のニーズの把握と、新たな貨物についての情報収集に努める。									
2	コンテナ貨物取扱量の増加	3,414TEU	4,500TEU	3,604TEU	17.5%	B	○		産業振興課
	※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		2,918TEU	3,604TEU	—	—	—	—		
		-45.7%	17.5%	—	—	—	—		
		C	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 輸出は大口貨物のパルプ輸出が本格的に開始となった影響で大幅な増加となった。輸入は悪天候により寄港回数が減少となったことやスポット貨物が減少した影響はあったが、過去最高を記録した。									
【今後の取組】 臨港道路福井4号線の開通やコンテナ船の大型化に対応するガントリークレーンの完成予定をセールスポイントに、取扱貨物量の獲得増に努める。									
3	クルーズ客船の寄港回数の増加	2回	5回	2回	0.0%	C	○		産業振興課
	※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		1回	2回	—	—	—	—		
		-33.3%	0.0%	—	—	—	—		
		D	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 「飛鳥Ⅱ」の2回の受入対応を行った。外国船籍船については県と連携して誘致を行い、平成30年度は「コスタネオロマンチカ」の3回の寄港が決定した。									
【今後の取組】 外国船籍初寄港の受入対応に取り組み、ブラッシュアップを重ねて体制強化を図る。併せて、引き続き、県と連携して、日本船籍も含めた寄港誘致に取り組む。									

5 観光・交流の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1	浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	34店舗	40店舗	34店舗	0.0%	C	○		観光交流課	
	※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			
		33店舗	34店舗	—	—	—	—			
		-16.7%	0.0%	—	—	—	—			
		C	C	—	—	—	—			
【進捗状況】 5店舗の加盟、4店舗退会した。店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めたものの、閉店等の店舗の都合により店舗数の大幅増加にはつながらなかった。										
【今後の取組】 引き続き、新規加盟店を増やすとともに、協議会やワーキンググループの在り方も検討していく。										
2	はまごちツープライス料理提供食数の増加	1,400円	17,009食	30,000食	11,543食	-42.1%	D	○	観光交流課	
	※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
			12,072食	11,543食	—	—	—	—		
			-38.0%	-42.1%	—	—	—	—		
			D	D	—	—	—	—		
3		2,800円	10,629食	20,000食	10,386食	-2.6%	C	○	観光交流課	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
			11,299食	10,386食	—	—	—	—		
			7.1%	-2.6%	—	—	—	—		
			B	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 両メニューとも食数が減少した。昼食がメインの1,400円は、地元の人には高価に感じるが、観光客には手頃な価格である。夕食がメインの2,800円メニューは、地元の人には宴会等の利用ではお得感があるが、地元産食材を存分に使った料理を楽しみたい観光客には旅先で楽しむ夜の食事としては安価なため、注文を避ける傾向にある。										
【今後の取組】 イチ押しメニューを充実させ、はまごちの認知度をあげられるよう、浜田の「食」の情報発信を継続する。										
4	宿泊客数の増加	225,043人	250,000人	219,299人	-23.0%	C	○	○	観光交流課	
	※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			
		237,352人	219,299人	—	—	—	—			
		49.3%	-23.0%	—	—	—	—			
		A	C	—	—	—	—			
【進捗状況】 平成29年7月の豪雨災害の発生、しまね海洋館アクアスのシロイルカパフォーマンスの休止（H29.5.15～H30.3.23）、市中心部のホテル1軒が建替えなどのため、宿泊客数は昨年よりは減少した。近年、宿泊客は、シングル利用の希望が多く、和室であってもシングル利用するため、部屋の稼働率は高くなる。										
【今後の取組】 引き続き、宿泊者客数の増加のため、合宿誘致等の各種政策に取り組む。										
5	合宿等誘致人数の増加	3,642人	5,000人	4,036人	29.0%	B	○	○	観光交流課	
	※合宿等誘致事業の年間利用人数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			
		3,634人	4,036人	—	—	—	—			
		-0.6%	29.0%	—	—	—	—			
		C	B	—	—	—	—			
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施している。大会前日の合宿利用の周知と大口の団体利用の増加に伴い、申請件数、利用人数ともに過去7年で最高となった。										
【今後の取組】 市外・県外施設への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。										

6 企業立地による雇用の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	新規立地企業数の増加	1社	12社	4社	33.3%	A	○		産業政策課
	※新規に立地した企業数（6年間の累計）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		合計
		3社	1社	—	—	—	—		4社
		25.0%	33.3%	—	—	—	—		—
		A	A	—	—	—	—		—
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致活動を実施した。									
【今後の取組】 食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。									

2

新規学卒地元就職者数の増加	57人	100人	43人	-32.6%	C	○		産業政策課
※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	63人	43人	—	—	—	—		
	14.0%	-32.6%	—	—	—	—		
	B	C	—	—	—	—		

【進捗状況】
市内各学校（高校、専門学校）の卒業者数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、市内への就職者数も減少しており、厳しい状況にある。

【今後の取組】
浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図りながら、地元企業の魅力発信に努めていく。

Ⅱ 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】 17項目

1 医療体制の充実

医療体制の充実									
目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 （へき地診療所等5施設）	3人	4人	3人	0.0%	B		○	地域医療対策課
	※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		3人	3人	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成27年度から浜田医療センターに常勤医師を1人派遣しており、現在1人減の状態となっている。地域医療対策課専属の医療専門監が診療所長を兼務して、減員分を補っている。 【今後の取組】 引き続き常勤医師1人の採用に向けて、積極的な勧誘に取り組む。									

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	健康寿命（男女別）の延伸	81.47歳	82.02歳	81.99歳	94.5%	B			地域医療対策課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		81.77歳	81.99歳	—	—	—	—		
		54.5%	94.5%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
2	※目標値：平成27年度当初島根県平均値	84.90歳	85.66歳	84.76歳	-18.4%	D			地域医療対策課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		84.74歳	84.76歳	—	—	—	—		
		-21.1%	-18.4%	—	—	—	—		
		D	D	—	—	—	—		
【進捗状況】 平均寿命は延伸しており、特に男性は島根県より高い状況である。（市：80.44 県：79.85）一方、健康寿命は、男性は延伸しているが、女性 短縮しており健康寿命の延伸が課題である。									
【今後の取組】 健康寿命延伸の阻害要因について分析し、介護予防の推進を行うとともに、健康づくりとしての運動や健康的な食生活等の実践に努め、脳卒中や 糖尿病などの生活習慣病の予防または重症化予防を行うことにより、健康寿命の延伸を図る。									
3	がん年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たりの 年間死亡者数） ※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率（目標値は島根県平均 値） ＜目標達成＞	126.7	125.1	113.8	806.2%	A			地域医療対策課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		119.9	113.8	—	—	—	—		
		425.0%	806.2%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 男女計の全年代のがん年齢調整死亡率は着実に減少し、目標達成している。がん検診料を無料とし、受けやすい環境が整っている。しかし、40～ 64歳の女性の年齢調整死亡率が増加傾向となっている。働き盛りである40～64歳の年代の死亡率の減少に努める。									
【今後の取組】 がん年齢調整死亡率の減少については、目標達成している。しかし、女性の若い年代の死亡率が増加傾向であるため、第3次健康増進計画【平成 30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）】では、若い年代の受診者の増加や死亡率の減少を掲げ、目標の対象者の見直しを行い『全がん75 歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）の減少 男性92.1 女性 46.1』と変更している。そのため、今後、この目標を掲げてがん対策を推進し ていきたい。 平成30年度以降、目標値を男性92.1 女性46.1に上方修正する。									

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標	策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	1か所	1か所	—	—	—	—		
	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施した。また、新たに放課後児童クラブへの直接的な支援を始めた。								
【今後の取組】 全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施を継続する。								
2 認可保育所定員数の増加 ※認可保育所の定員数 <目標達成>	1,895人	1,955人	1,980人	141.7%	A	○	○	子育て支援課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	1,875人	1,980人	—	—	—	—		
	-33.3%	141.7%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 2園の新設により定員が大幅増となり、保育体制の充実が図られた。一方、年度中に、園児減少による1園の統合や認定こども園への移行の申し出に対応した。また、社会情勢、近隣保育所の運営状況を勘案して利用定員数増減の申し出が複数の保育所からあった。								
【今後の取組】 保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に務める。 平成31年度以降、目標値を2,000人に上方修正する。								
3 放課後児童クラブ定員数の増加 ※放課後児童クラブの定員数	790人	850人	825人	58.3%	B	○	○	子育て支援課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	790人	825人	—	—	—	—		
	0.0%	58.3%	—	—	—	—		
	B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 年度当初、1校で定員を超過したため、今後の児童数の推移などから施設整備が必要と判断し、平成30年度からの併用開始を目途に整備を行った。併せて、定員の見直しも行った。								
【今後の取組】 小学校との連携を密にし、次年度以降の児童数の推移を把握しながら、定員の適正化に努め、加入希望児童全員を受け入れられる体制を維持する。 平成30年度以降、目標値を875人に上方修正する。								
4 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数	2施設	3施設	2施設	0.0%	A	○	○	子育て支援課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	2施設	2施設	—	—	—	—		
	0.0%	0.0%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会を立ち上げ、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区において、3か所目の子育て支援センター「おひさま」が完成した。（開所は平成30年4月1日）								
【今後の取組】 子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3か所の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。								

4 高齢者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域包括支援センター数の増加 ※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置） <目標達成>	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康長寿課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	5施設	5施設	—	—	—	—		
	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年4月にサブセンターを各自治区ごとに設置し、高齢者の皆さんの暮らしを支える総合的な窓口として、相談等に対応している。								
【今後の取組】 地域包括支援センターは、地域の高齢者を支える中核機関としての役割を担っており、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進するため、各センター機能の強化を図る。								

2	シルバー人材センター会員数の増加	464人	552人	470人	6.8%	B			健康長寿課
	※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		475人	470人	—	—	—	—		
		12.5%	6.8%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 49人の新規入会があった。									
【今後の取組】 シルバー人材センターにおいて、普及啓発活動を実施し、会員数の拡大を図る。									
3	要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ）	18.8%	19.6%	18.6%	125.0%	A		○	健康長寿課
	※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	<目標達成>	18.7%	18.6%	—	—	—	—		
		112.5%	125.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 1号被保険者19,739人のうち、要介護1以上の認定を受けた者は3,673人であった。									
【今後の取組】 認定率については、今後上昇することが介護保険事業計画等で推計されているため、目標値については据え置きとし、介護予防事業等を引き続き実施し、認定率増加の抑制を図る。									
4	認知症サポーター養成講座受講者数の増加	3,696人	6,000人	5,802人	91.4%	A		○	健康長寿課
	※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		5,262人	5,802人	—	—	—	—		
		68.0%	91.4%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 高等学校1校を含め計20回開催し、540人が受講した。									
【今後の取組】 高齢層の受講が多くなっているため、認知症地域支援推進員を中心に若年層に向けて受講の働きかけを行い、受講者の増加を図る。									
5	市民後見人養成講座受講者数の増加	70人	150人	88人	22.5%	B			健康長寿課
	※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		78人	88人	—	—	—	—		
		10.0%	22.5%	—	—	—	—		
		D	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 後見活動ができる方の養成を目的に講座を開催し、10人が修了した。									
【今後の取組】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、市民後見人を養成するための研修会や、これまでの受講者を対象としたフォローアップ研修会を開催する。									

5 障がい者福祉の充実

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地域生活支援拠点数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		0か所	0か所	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 市内社会福祉法人が、同法人が運営する老朽化したグループホームの整備に併せて、地域生活支援拠点整備を検討している。									
【今後の取組】 地域生活支援拠点の整備は、事業実施する社会福祉法人等の人材確保やハード面の課題もある。事業実施可能な法人と連携しながら協議を進める。									

2	障がい児通所支援事業所数の増加	3か所	5か所	5か所	100.0%	A			地域福祉課
	※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	<目標達成>	5か所	5か所	—	—	—	—		
		100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 目標値である5か所が整備された。									
【今後の取組】 目標値に到達したが、市内事業所のサービス利用回数は増加傾向にあるため、今後も引き続き増設に向け、事業実施可能な法人等と連携しながら取り組んでいく。									
3	手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む）	49人	84人	66人	48.6%	A			地域福祉課
	※手話通訳奉仕員登録者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		65人	66人	—	—	—	—		
		45.7%	48.6%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 2年間で資格取得に必要な技術や知識を学ぶための手話奉仕員養成講座を21回開催し、述べ374人が受講した。平成30年度より講座修了者の中から資格取得者が出てくるため、登録者数も増えてくる見込みである。									
【今後の取組】 引き続き、市民の方が手話に興味・関心がもてるよう事業推進と啓発に努める。									

6 地域福祉の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の 関係団体数の増加	44団体	70団体	99団体	211.5%	A			地域福祉課
	※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を 除く。）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	<目標達成>	91団体	99団体	—	—	—	—		
		180.8%	211.5%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 地域の関係団体数が99団体（地区まちづくり・自治会・町内会36、社協1、自主防災組織62）となり、目標値を上回る成果を上げることができ た。									
【今後の取組】 地域の関係者がいない町内会もあるので、引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。 平成30年度以降、目標値を120団体に上方修正する。									

Ⅲ 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち【教育文化部門】

21項目

1 学校教育の充実

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	小6	83.5%	90.0%	—	—	—	○	学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			79.7%	—	—	—	—	—	
			-58.5%	—	—	—	—	—	
			C	—	—	—	—	—	
2	※全国学力・学習状況調査による肯定率	中3	74.1%	80.0%	—	—	—	○	学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			71.6%	—	—	—	—	—	
			-42.4%	—	—	—	—	—	
			C	—	—	—	—	—	
【進捗状況】 平成29年度全国学力調査から質問項目が削除されたことにより、進捗状況が不明となった。									
【今後の取組】 平成30年度から浜田市独自で同じ質問項目のアンケートを実施し、目標値に向けた取組を継続する。また、総合的な学習の時間の取組は、課題解決的な学習過程を組むなどの工夫が必要であり、学校訪問等を通じて、各校に丁寧に指導を進める。									

3	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加 ＜目標達成＞	小6	57.7%	65.0%	72.6%	204.1%	A	○	学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			67.3%	72.6%	—	—	—	—	
			131.5%	204.1%	—	—	—	—	
			A	A	—	—	—	—	
4	※全国学力・学習状況調査による肯定率 ＜目標達成＞	中3	52.7%	60.0%	71.9%	263.0%	A	○	学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			60.3%	71.9%	—	—	—	—	
			104.1%	263.0%	—	—	—	—	
			A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 目標値に到達することができたが、継続して取組を進める。平成30年度全国学力調査から質問項目から削除された。									
【今後の取組】 図書館活用教育で進めている教科横断的な指導や調べ学習などが効果を表してきている。引き続き、学校図書館を活用した協働的な取組を推進する。平成30年度から浜田市独自で同じ質問項目のアンケートを実施し、目標値に向けた取組を継続する。									
5	自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	79.1%	86.0%	78.5%	-8.7%	C		学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			75.6%	78.5%	—	—	—	—	
			-50.7%	-8.7%	—	—	—	—	
			C	C	—	—	—	—	
6	※全国学力・学習状況調査による肯定率	中3	73.9%	77.0%	73.6%	-9.7%	C		学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			71.6%	73.6%	—	—	—	—	
			-74.2%	-9.7%	—	—	—	—	
			C	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 小学校、中学校ともに策定時よりも下がっており、十分な成果を出すことができていない。									
【今後の取組】 アンケートQUの活用等や学校訪問指導等を通して、きめ細やかな指導を継続することや、学校生活や学習の中で協働的な活動を促進することで互いに認め合うことができる機会を増やすことができるよう呼びかける。									
7	人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている子どもの割合の増加 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	90.4%	95.0%	—	—	—		学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
8	※全国学力・学習状況調査による肯定率	中3	97.0%	98.0%	—	—	—		学校教育課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
【進捗状況】 平成28年度全国学力調査から質問項目が削除されたことにより進捗状況が不明となった。									
【今後の取組】 平成30年度より浜田市独自で同じ質問項目のアンケートを実施し、目標値に向けた取組を継続する。 学習や生活の中で他と関わりながら、児童・生徒相互が互いのよさを認め合いながら活動を進めていくことが大切である。小中連携教育の推進委員会等を通して呼びかけを行い、学習課程の中に活動の場の設定を推奨する。									
9	学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率 ＜目標達成＞		58.2%	70.0%	71.8%	115.3%	A	○	教育総務課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			70.9%	71.8%	—	—	—	—	
			107.6%	115.3%	—	—	—	—	
			A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 魚食普及や食育の面から地元産の魚を給食に出す取り組みを進めてきた。県内他市からも要望があり、地元の魚が給食物資に登録された。									
【今後の取組】 引き続き、積極的に地元産食材を使用していく。地元産食材が給食の物資として登録できるよう産業経済部や関係機関との連携を図る。									

2 家庭教育支援の推進

目標	策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 親学プログラムの実施回数の増加 ※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	11回	25回	12回	7.1%	B			生涯学習課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	17回	12回	—	—	—	—		
	42.9%	7.1%	—	—	—	—		
	A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 公民館において、新たに若い世代の親を対象に実施されたが、学校のPTA研修会や保育園での実施が減少している。 ※実施回数12回（保育園6回、小中学校2回、公民館1回、子育て支援センター3回） 乳幼児期から未就学児への浜田市独自の家庭教育支援プログラムを作成した。								
【今後の取組】 新たなファシリテーターの養成、プログラムの作成、講演会やPRに力を入れていく。								

3 社会教育の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加	3団体	9団体	8団体	83.3%	A	○		生涯学習課
	※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		8団体	8団体	—	—	—	—		
		83.3%	83.3%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、平成30年度目標達成に向けて機運醸成、調整を行った。									
【今後の取組】 体制や活動等に助言・支援し、平成30年度に目標を達成する予定としている。									
2	学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528人	8,500人	6,340人	-122.2%	C			生涯学習課
	※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		6,668人	6,340人	—	—	—	—		
		-88.5%	-122.2%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 学校により、登下校の見守りが市民の独立した活動となり、学校支援活動の実績に計上しなくなったため減少した。9校区中6校区でボランティアのつどいとして交流の場を設け、ボランティア参加への機運を高める活動を行った。									
【今後の取組】 9校区全区でボランティアの交流の場を設け、参加の機運を醸成するとともに、参加人数の増加を図る。									
3	地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加	3公民館	26公民館	14公民館	47.8%	A	○		生涯学習課
	※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		16公民館	14公民館	—	—	—	—		
		56.5%	47.8%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修、人づくり・郷づくり交流会を実施した。 （公民館プラットフォーム事業：10館、協働のまちづくり事業：3館、県地域課題解決型公民館支援事業：1館） 実施公民館数の減少理由としては、各館によって方針・重点項目が異なり他事業を優先的に実施されたことが想定される。しかし、他の事業を通じて地域課題の洗い出し等につながる事業を展開している。									
【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりに関わる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキルアップを目指した研修を行う。									

4

図書館利用登録率の増加

※市民の図書館利用者カード登録者の割合

<目標達成>

34.3%	40.0%	40.5%	108.8%	A		○	中央図書館
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
36.3%	40.5%	—	—	—	—		
35.1%	108.8%	—	—	—	—		
B	A	—	—	—	—		

【進捗状況】

平成25年度の中央図書館・三隅図書館開館以来、利用者数は安定的に伸びており、利用登録者の目標については達成することができた。

【今後の取組】

子育て支援の一環として「ブックスタート」の取組を関係部署と連携して行い、幼児期からの読書習慣化と併せて利用登録の増加につなげるほか、登録者を対象にしたイベント等の開催などにより、登録需要の増加に努める。

5

市民一人当たりの図書貸出冊数の増加

※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数

5.0冊	7.0冊	5.3冊	15.0%	B		○	中央図書館
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
5.4冊	5.3冊	—	—	—	—		
20.0%	15.0%	—	—	—	—		
B	B	—	—	—	—		

【進捗状況】

市民への貸出冊数はほぼ横ばいで推移している。中央図書館・三隅図書館の認知度の向上などから微増となった。

【今後の取組】

開館5周年を機に施設を訪問したことがない市民も関心を引く各種催し、イベント等を通じて図書館の認知度向上を図っていく。

4 生涯スポーツの振興

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	総合スポーツ大会参加者の増加	2,623人	4,000人	2,430人	-14.0%	C			生涯学習課
	※総合スポーツ大会への年間参加者の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		2,397人	2,430人	—	—	—	—		
		-16.4%	-14.0%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 20競技団体による総合スポーツ大会を実施したが、1種目が雨天のため中止となったことや競技種目の日程設定の関係等により約200人減となった。									
【今後の取組】 一人でも多くの参加により総合スポーツ大会が盛り上がるよう各団体に呼びかけていく。									
2	トップアスリート教室の開催回数の増加	2回	4回	3回	50.0%	A			生涯学習課
	※トップアスリートによる教室の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		3回	3回	—	—	—	—		
		50.0%	50.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 昨年に続き、公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室(2回)と千葉すずさんによるSwim Clinic(1回)を行った。夢の教室では、夢を持つことと努力を続けることの大切さを講師から伝えられた。Swim Clinicでは、元オリンピック選手から直接指導を受けることで技術の向上につながった。									
【今後の取組】 引き続きの実施により、トップアスリートの経験や考えを市内児童に幅広く伝えていく。									
3	軽スポーツ教室の開催回数の増加	6回	12回	12回	100.0%	A			生涯学習課
	※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		12回	12回	—	—	—	—		
		100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 ファミリースポーツ教室、軽スポーツの集い及び軽スポーツ教室を開催した。									
【今後の取組】 現在、浜田自治区のみの実施のため、他の自治区での実施拡大に向けて働きかけ等を行っている。									

5 歴史・文化の伝承と創造

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	石央文化ホール利用者数の増加 ※石央文化ホールの年間利用者数	51,560人	55,000人	47,441人	-119.7%	B			文化振興課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		56,374人	47,441人	—	—	—	—		
		139.9%	-119.7%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 年度末に3ヶ月の大改修工事を行い全館休館としたため全館が使用できない時期があったことにより利用者数が減少となってしまった。									
【今後の取組】 特にトイレ改修等を行ったことにより利用者に活用いただきやすい施設となったことにより利用者数の増加を目指す。									
2	市内美術館における創作活動等の受講者数の増加 ※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数 ＜目標達成＞	9,763人	10,000人	10,469人	297.9%	B			文化振興課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		10,796人	10,469人	—	—	—	—		
		435.9%	297.9%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 企画展に沿った内容のワークショップや創作活動等を開催することで一定程度の参加者は確保できたものの、多くの集客につながる企画展の開催が出来なかった等の理由から昨年度よりも微減となった。									
【今後の取組】 引き続き、来館者の興味・関心を引く内容のワークショップ等を開催していく。									
3	文化財の指定・登録件数の増加 ※国、県、市が指定した文化財の件数	66件	70件	66件	0.0%	B			文化振興課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		66件	66件	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 市文化財審議会や団体から3件の提案が行われている。外部有識者による指導調査も実施し、引き続き調査を進めている。									
【今後の取組】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取り組む性格のものであるため、引き続き、外部指導者の指導も受けながら調査を進め、市文化財審議会に提示できるよう取り組む。									

IV 自然環境を守り活かすまち【環境部門】

6項目

1 特性を活かした景観形成の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	98件	25.7%	B			建築住宅課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		96件	98件	—	—	—	—		
		20.0%	25.7%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、3か年で9件/15件と目標値を下回っている。 敷地を駐車場にするケースが多く、実施件数が少なくなっている。									
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査の際に、設計者等に制度を紹介していく。									

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数 ＜目標達成＞	0回	30回	32回	106.7%	A			環境課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		11回	32回	—	—	—	—		
		36.7%	106.7%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 島根県立大学生や外国人研修生を対象としたごみ分別講座の開催、小学生を対象とした環境学習、高齢者を対象とした消費者出前講座を開催した。									
【今後の取組】 引き続き、ごみ分別やエコライフ、消費者教育に関する出前講座を開催する。									

2	環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数	29団体	35団体	32団体	50.0%	A		環境課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		29団体	32団体	—	—	—	—	
		0.0%	50.0%	—	—	—	—	
		B	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 窓口での加入の案内等の実施により、4団体増加したが1団体が脱退されたため、実質3団体の増加となった。								
【今後の取組】 市内環境保全団体、事業所等にウェブサイト、広報などを使って周知を行う。								

3 地球温暖化対策の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 はまだエコライフ推進隊の会員数の増加 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	はまだエコライフ推進隊の会員数の増加	143会員	190会員	143会員	0.0%	B			環境課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		143会員	143会員	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 会員募集チラシの作成・配布や広報はまだへの掲載等を行うも、新規会員の獲得にはつながらなかった。									
【今後の取組】 イベント・キャンペーンへの参加者を中心に、環境意識を高めるための啓発活動を積極的に行うことで会員数の増加を目指す。									

4 循環型社会の構築

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民一人あたりのごみ排出量の減少 ※総ごみ排出量÷本市人口÷365日 ＜目標達成＞	1,004g	967g	955g	132.4%	A			環境課	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			
	939g	955g	—	—	—	—			
	175.7%	132.4%	—	—	—	—			
	A	A	—	—	—	—			
【進捗状況】 昨年度の人口減少の割合に比べ、ごみの総排出量の減少割合が少なかったことから増加となった。									
【今後の取組】 事業所からのごみ排出量は減量となっているが、家庭からのごみの排出量は変わっていないため、今後は、家庭からのごみ排出の減量に努めていく。									
2 ごみのリサイクル率の増加 ※（直接資源化量＋中間処理後資源化量）÷総ごみ排出量×100	23.7%	24.6%	22.9%	-88.9%	C			環境課	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			
	23.7%	22.9%	—	—	—	—			
	0.0%	-88.9%	—	—	—	—			
	B	C	—	—	—	—			
【進捗状況】 昨年度と比べて、総ごみ排出量に占める資源化可能なごみ量が減少したことによりリサイクル率が減となった。									
【今後の取組】 リサイクル率の増加に向け、資源ごみの分別につなげるための意識啓発に努める。									

V 生活基盤が整った快適に暮らせるまち【生活基盤部門】

21項目

1 道路網の整備

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田三隅道路の全線開通 ※浜田三隅道路全線14.5Kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始 ＜目標達成＞	一部 供用開始	平成28年度 供用開始	平成28年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			
	平成28年度 供用開始	平成28年度 供用開始	—	—	—	—			
	100.0%	100.0%	—	—	—	—			
	A	A	—	—	—	—			
	【進捗状況】 平成28年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。								
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。									

2	三隅益田道路の全線開通 ※三隅益田道路全線15.2Kmの供用開始、（仮称）岡見ICの供用開始	事業中	供用開始	事業中	33.0%	A			建設企画課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		事業中	事業中	—	—	—	—		
		22.0%	33.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 用地買収、改良・橋梁工事等が実施中である。									
【今後の取組】 引き続き、供用開始に向け国が実施する事業の推進を行う。									
3	県道改良促進 ※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	7路線 (14工区)	53.8%	A			建設企画課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		10路線 (16工区)	7路線 (14工区)	—	—	—	—		
		38.5%	53.8%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 7路線、7工区が完了した。									
【今後の取組】 引き続き、改良事業の促進を行う。									
4	農道整備促進 ※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫛田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	69%	100%	83%	45.2%	A			農林振興課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		80%	83%	—	—	—	—		
		35.5%	45.2%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。									
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。									
5	林道整備促進 ※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	78%	90%	66%	-100.0%	B			農林振興課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		82%	66%	—	—	—	—		
		33.3%	-100.0%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 県において金城弥栄線の全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、実質的に3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。									
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。									
6	市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	13%	13.0%	C		○	建設整備課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		5%	13%	—	—	—	—		
		5.0%	13.0%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 道路設計は完了し、踏切部の詳細設計をJRに委託中である。用地測量、物件調査については一部完了している。									
【今後の取組】 工事着手し、早期完成を目指す。									
7	市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		0%	0%	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		D	D	—	—	—	—		
【進捗状況】 県河川、県道改良が伴う事業のため、昨年度に引き続き島根県と協議を進めている。									
【今後の取組】 島根県との協議を重ね、事業に着手する。									

8	市道戸地線道路改良 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	10%	40%	18%	26.7%	B		○	建設整備課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		13%	18%	—	—	—	—		
		10.0%	26.7%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 用地取得、補償業務を実施し、工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、用地取得、補償業務の完了及び工事を継続実施し、早期完成を目指す。									

9	市道谷線道路改良 ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。 ＜目標達成＞	0%	50%	76%	152.0%	A		○	建設整備課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		54%	76%	—	—	—	—		
		108.0%	152.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 1～4工区のうち、2、3工区が完成し、4工区について継続実施している。									
【今後の取組】 1工区の工事に着手し、4工区と並行して実施しながら早期完成を目指す。 平成30年度以降、目標値を100%に上方修正する。									

10	市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。 ＜目標達成＞	30%	50%	85%	275.0%	A		○	建設整備課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		64%	85%	—	—	—	—		
		170.0%	275.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 測量設計、用地測量調査、用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。 平成30年度以降、目標値を100%に上方修正する。									

2 公共交通の充実

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課					
1	生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人／便	2.0人／便以上	1.5人／便	-25.0%	C	○	○	まちづくり推進課					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度							
		1.6人／便	1.5人／便	—	—	—	—							
		-20.0%	-25.0%	—	—	—	—							
		C	C	—	—	—	—							
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に向け、路線や便数の見直しを行った。一方、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を昨年度に引き続き実施した。														
【今後の取組】 路線ごとの便数、ルート等を見直すとともに、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。 平成30年度に新たな地域公共交通計画を策定する。														
2	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人／便	1.8人／便以上	1.6人／便	-11.1%	B	○	○	まちづくり推進課					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度							
		1.5人／便	1.6人／便	—	—	—	—							
		-16.7%	-11.1%	—	—	—	—							
		C	B	—	—	—	—							
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、利用対象者の減少と考える。平成30年度からの契約更新に向け、路線や便数の見直しを行った。一方、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を昨年度に引き続き実施した。														
【今後の取組】 路線ごとの便数、ルート等を見直すとともに、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。 平成30年度に新たな地域公共交通計画を策定する。														

3	輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 ＜目標達成＞	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	まちづくり推進課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		1団体	3団体	—	—	—	—		
		0.0%	100.0%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 2地区においてコミュニティワゴン（市からの無償貸与の自家用車）を導入し、輸送活動が開始された。									
【今後の取組】 地域の自主的な輸送事業のモデルとなるようコミュニティワゴン導入を進める。									
4	環境整備を実施したバス停数の増加 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	6か所	4か所	33.3%	A	○		まちづくり推進課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		4か所	4か所	—	—	—	—		
		33.3%	33.3%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度に1か所の竣工を目指し、地元との調整、関係者協議を行った。									
【今後の取組】 バス停の利用状況や地域ニーズを勘案しながら、待合の環境改善に努める。									

3 地域情報化の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民向けのGIS情報提供	0	14	9	64.3%	B			情報政策課
	※市民向け公開レイヤー数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	1	9	—	—	—	—			
	7.1%	64.3%	—	—	—	—			
	C	B	—	—	—	—			
【進捗状況】 新たに一つのレイヤーを市民向けに公開した。また、浜田市が公開目的としているレイヤーを既に島根県が整備しているため、現状値として計上している。									
【今後の取組】 各課が所有しているレイヤーの情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。									
2	各種システムのクラウドサービスへの切り替え	2件	7件	4件	40.0%	A			情報政策課
	※庁内システムをクラウドサービスに切り替えた件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	3件	4件	—	—	—	—			
	20.0%	40.0%	—	—	—	—			
	B	A	—	—	—	—			
【進捗状況】 検討していた庁内情報システム（グループウェア・メール）が、インターネット分離があったことにより実現困難となった。しかし、インターネットの接続口をクラウド化する、しまねセキュリティクラウドに参加した。									
【今後の取組】 LGWANサービスのコストを検討しながら、今後もクラウドサービスを検討していく。									
3	BCP（事業継続計画）の策定・運用	未策定	策定	未策定	20.0%	C			情報政策課
	※BCP計画を策定する	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	未策定	未策定	—	—	—	—			
	20.0%	20.0%	—	—	—	—			
	C	C	—	—	—	—			
【進捗状況】 災害時に速やかな復旧を行うためには、電源の調達とサーバ機器の集約が必須となることから、サーバ集約を行った。									
【今後の取組】 今後更新期限を迎えるシステムから、順次サーバ基盤への集約を進める。ある程度集約が進んだ段階で、電源容量を計算し、非常用電源の調達等を行う。									

4

携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数	8集落	0集落	8集落	0.0%	D		○	情報政策課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	8集落	8集落	—	—	—	—		
	0.0%	0.0%	—	—	—	—		
	D	D	—	—	—	—		

【進捗状況】

携帯基地局の整備に関しては、国の補助事業等を活用して携帯事業者の初期負担が少ない枠組みを設けているが、採算性の問題から事業者の参画が進まなかった。

【今後の取組】

引き続き、携帯事業者に対して参画の要請を行う。

5 快適な生活基盤の整備

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	12.8% (42,248m)	21.5%	B			工務課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	— —	— —	— —	— —		
		1.9%	21.5%	—	—	—	—		
		D	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度末の耐震管路延長は約42,200mであるが、重要給水施設への配水管の耐震化を含めた市全体の管路更新計画を今年度策定中である。									
【今後の取組】 平成31年度から、重要給水施設配水管耐震化事業に着手する。									
2	汚水処理人口普及率の増加 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	46.8%	39.1%	B			下水道課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		46.0%	46.8%	—	—	—	—		
		27.5%	39.1%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 下水道整備事業については、国府処理区において継続し整備を進めている。また、浄化槽整備事業についても継続し設置補助を行っており、概ね計画どおり整備が進んでいる。 【参考】県内8市の状況（平成28年度実績）：松江市97.5%、出雲市86.1%、安来市87.4%、雲南市89.0%、大田市40.0%、江津市44.9%、益田市38.4%									
【今後の取組】 引き続き、下水道整備を進めていく。									
3	地籍調査実施済み面積の増加 ※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度）の目標値を2か年スライド	266.89km ² (40.0%)	406.97km ² (61.0%)	287.10km ² (43.0%)	14.4%	B			地籍調査課
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		285.57km ² (42.8%)	287.10km ² (43.0%)	—	—	—	—		
		13.3%	14.4%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 1地区の調査は、複数の工程(年数)を経て完了となる事業であり、計画面積を年度ごとの実施工程で面積按分しているため、単年度での進捗率は大きく伸びない要因があるが、コンスタントな事業実施に取り組んでいる。									
【今後の取組】 進捗率を上げるため、実施可能な事業計画による取組を行う。									

VI 安全で安心して暮らせるまち【防災・防犯・消防部門】

9項目

1 災害に強いまちづくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	屋外子局数の増加（浜田自治区）	33局	53局	51局	90.0%	A			安全安心推進 課
	※屋外拡声子局の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		46局	51局	—	—	—	—		
		65.0%	90.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 5局増設したことにより目標達成は間近となっている。									
【今後の取組】 引き続き、増設していく。									

2	防災防犯メール登録者数の増加	5,826人	10,000人	8,259人	58.3%	B			安全安心推進課
	※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		7,841人	8,259人	—	—	—	—		
		48.3%	58.3%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 防災等への意識の高まりや事業周知の効果に伴い順調に増加している。									
【今後の取組】 引き続き、広報媒体や各種イベント等でPRをしていく。									
3	自主防災組織の組織率の増加	46.5%	85.0%	66.1%	50.9%	C		○	安全安心推進課
	※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		65.8%	66.1%	—	—	—	—		
		50.1%	50.9%	—	—	—	—		
		A	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 組織の団体数は増えたが、既存組織の受け持ちエリア再編の色合いが強く、率の増加には至らなかった。									
【今後の取組】 引き続き、防災出前講座等を活用し、自主防災組織設立を働きかけていく。									
4	総合防災訓練参加者数の増加	600人	10,000人	2,930人	24.8%	B			安全安心推進課
	※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		1,800人	2,930人	—	—	—	—		
		12.8%	24.8%	—	—	—	—		
		C	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 年々参加者数は増加してきている。									
【今後の取組】 引き続き、広報媒体や各種イベント等で防災訓練の重要性をPRしていく。平成30年度以降訓練内容を見直し、災害に対してより身近な訓練を行うよう内容の充実を図る。									

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	防犯出前講座の開催回数の増加	6回	40回	9回	8.8%	B		○	安全安心推進 課
	※講座の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		5回	9回	—	—	—	—		
		-2.9%	8.8%	—	—	—	—		
		D	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 「防犯」単独での出前講座の申込数は少なく、市民の関心を引くことに課題を残している。									
【今後の取組】 防災出前講座や各部署が主催する集会（高齢者対象）に同行し、積極的に実施していく。									

3 消防・救急体制の充実

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	救急救命士の資格取得者数の増加	32名	38名	34名	33.3%	A			警防課
	※消防職員における救急救命士の資格取得者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		33名	34名	—	—	—	—		
		16.7%	33.3%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 毎年度1人の養成計画を立てて取り組んでおり、29年度も1名を養成した。									
【今後の取組】 引き続き、計画に基づいて養成を行う。また、新規職員採用枠条件に救急救命士資格取得者を含めた。									

2	応急手当の講習受講者数の増加	4,542人	5,000人	4,285人	-56.1%	C			警防課
	※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		4,307人	4,285人	—	—	—	—		
		-51.3%	-56.1%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 近年受講者数は減少している。									
【今後の取組】 受講団体によっては不定期な受講となっており、定期的に継続的な受講を促す。また、新規受講者、リピーターをともに増やすため、浜田市HPや広報誌、ケーブルテレビ等を活用しPRする。									
3	まちかど救急ステーション認定事業所数の増加	42事業所	180事業所	107事業所	47.1%	A			警防課
	※毎年度20事業所を認定	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		79事業所	107事業所	—	—	—	—		
		26.8%	47.1%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 年間20事業所の認定を目標に取り組み、昨年度は目標値を大きく上回ることが出来た。									
【今後の取組】 引き続き、浜田市HPや広報誌、ケーブルテレビ等を活用しPRする。									
4	防火講話・消火訓練実施回数の増加	29回	50回	52回	109.5%	A			予防課
	※防火講話及び消火訓練の実施回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		28回	52回	—	—	—	—		
	<目標達成>	-4.8%	109.5%	—	—	—	—		
		C	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 町内会等への積極的な広報活動により、昨年に比べ訓練申し込み回数が大きく増加した。									
【今後の取組】 広報はまだへの掲載、様々な会合等での依頼や他の課と協力し、防火講和や消火訓練の積極的な開催案内を行う。									

Ⅶ 協働による持続可能なまち【地域振興部門】	13項目
-------------------------------	-------------

1 地域コミュニティの形成

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地区まちづくり推進委員会の組織率の増加	66%	90%	71%	20.8%	B	○		まちづくり推進課
	※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		70%	71%	—	—	—	—		
		16.7%	20.8%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 浜田自治区において、1地区で新たに「地区まちづくり推進委員会」が設立された。									
【今後の取組】 市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進する。									
2	人材育成研修会等の開催回数の増加	2回	6回	3回	25.0%	B	○	○	まちづくり推進課
	※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		3回	3回	—	—	—	—		
		25.0%	25.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 地区まちづくり推進委員会において地域活動を担う市民による「先進地視察」と、その後の「報告会」を開催した。また、人づくり郷づくりフォーラムを開催した。地域を越えた地域リーダー同士の交流と連携につながった。									
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会へのヒアリングで要望の多かった「地域を越えた交流や研修会」を積極的に実施する。									

3	市民団体の補助事業申請件数の増加	7件	15件	9件	25.0%	B	○	まちづくり推進課
	※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		6件	9件	—	—	—	—	
		-12.5%	25.0%	—	—	—	—	
		C	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 地域に根差した小規模な活動に寄与できるよう、補助限度額を減額し、補助率をアップしたことにより、対前年度比で申請件数は増加した。一定の協働の活性化は図られたが、目標達成のために更なる制度周知が必要である。								
【今後の取組】 広報、市ホームページ等で補助金制度を周知するとともに、本補助金を活用した団体を市ホームページで周知することにより、活用促進を図る。								

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	U・I ターン者数の増加	34人	50人	95人	381.3%	B	○	○	政策企画課
	※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		57人	95人	—	—	—	—		
	<目標達成>	143.8%	381.3%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は増加したが、島根県の調査による数値は減少した。【参考】石見部他市の平成29年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市284人、江津市151人、益田市236人、浜田市212人（平成28年度浜田市256人）									
【今後の取組】 定住相談員を配置するとともに、ふるさと島根定住財団や市雇用担当部署との連携を深め、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。平成30年度以降、目標値を100人に上方修正する。									
2	U・I ターン者との意見交換会の開催回数の増加	1回	3回	2回	50.0%	B	○	○	政策企画課
	※意見交換会の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		2回	2回	—	—	—	—		
		50.0%	50.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・Iターン者との意見交換会及び交流会を行った。									
【今後の取組】 引き続き、新規研修生受入時には、交流会を開催するとともに、シングルペアレント介護人材育成事業以外でのU・Iターン者との意見交換会等を開催する。									
3	U・I ターン相談件数の増加	255人	300人	251人	-8.9%	C	○	○	政策企画課
	※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		286人	251人	—	—	—	—		
		68.9%	-8.9%	—	—	—	—		
		A	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 定住相談員が1年間空席となったことなどが影響し、移住先を選択する段階での情報収集に関する相談件数は減少した。一方、具体的な相談は増加した。									
【今後の取組】 定住相談員を配置し、U・I ターンの相談窓口業務を充実させる。また、ふるさと島根定住財団など関係機関との連携を深めるとともに、U・I ターン就業特設ウェブサイトや移住促進パンフレット等により情報発信の充実を図る。									
4	空き家バンク登録件数の増加	13件	20件	71件	828.6%	A	○	○	政策企画課
	※空き家バンクへの年間登録物件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		66件	71件	—	—	—	—		
	<目標達成>	757.1%	828.6%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。また、平成28年度に創設した家財処分や物件改修の補助金の利用が増加し、空き家バンク登録や成約件数の増加につながった。									
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・I ターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成30年度以降、目標値を71件に上方修正する。なお、平成31年4月に予定されている土砂災害特別警戒区域指定の影響については、現在のところ不透明であるが、登録件数減少の要因となる可能性がある。									

5

婚活イベント参加者数の増加	162人	200人	355人	507.9%	B	○		政策企画課
※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
<目標達成>	373人	355人	—	—	—	—		
	555.3%	507.9%	—	—	—	—		
	A	B	—	—	—	—		

【進捗状況】

市内のイベント数は増えたものの、イベントの定員が少人数化する傾向もあり、参加者数は減少した。【参考】平成29年度市内のイベント等によるマッチング組数50件、成婚組数9件（平成28年度マッチング組数47件、成婚組数11件）

【今後の取組】

市内結婚支援団体等によるイベントの実施や参加者数については、盛時を迎え、今後減少することが予想されるが、セミナーの開催や団体等への支援を通じて、出会いの場に参加することが成婚につながる取組を進める。平成30年度以降、目標値を250人に上方修正する。

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民交流促進事業実施件数の増加	6件	50件	22件	44.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		合計
		12件	10件	—	—	—	—	—	22件
		24.0%	44.0%	—	—	—	—	—	—
		A	A	—	—	—	—	—	—
【進捗状況】 新規の交流事業も行われ、学生の地域活動への参画を促すことができた。									
【今後の取組】 新たな交流が生まれるよう学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じて積極的に周知を図り、対象を拡大する。									
2	県立大学との共同研究実施件数の増加	4件	24件	13件	54.2%	A	○		まちづくり推進課
	※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		合計
		7件	6件	—	—	—	—	—	13件
		29.2%	54.2%	—	—	—	—	—	—
		A	A	—	—	—	—	—	—
【進捗状況】 「学生が考案した特産品の開発」、「買い物タクシー制度」といった多種多様なテーマの共同研究が実施された。また、共同研究報告会は多くの関係者が聴講した。									
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究となるよう研究内容を精査していく。									
3	新入生浜田探索ツアー参加者数の増加	38人	1,000人	524人	52.4%	A	○		まちづくり推進課
	※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		合計
		273人	251人	—	—	—	—	—	524人
		27.3%	52.4%	—	—	—	—	—	—
		A	A	—	—	—	—	—	—
【進捗状況】 参加者数は対前年度比で22人減少したが、ツアー内容については参加者から好評を得ており、アンケートも概ね良好な意見であった。									
【今後の取組】 浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。									

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	人権研修会等の開催回数の増加	42回	64回	52回	45.5%	A			人権同和教育 啓発センター
	※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		49回	52回	—	—	—	—		
		31.8%	45.5%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 指導主事を派遣しての巡回講座の実施に努めたほか、公民館では独自に人権同和教育研修に取り組んだ。									
【今後の取組】 人権啓発DVDを使ったビデオフォーラムやワークショップなどの手法も取り入れながら、少人数でも気軽に参加していただけるような研修会のメニューを検討し、公民館を中心に取組が広がるよう周知に努める。									

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	29.2%	27.0%	B		○	人権同和教育 啓発センター
	平成28年度 27.1%	平成29年度 29.2%	平成30年度 —	平成31年度 —	平成32年度 —	平成33年度 —		
	12.8%	27.0%	—	—	—	—		
	B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 女性委員の登用に努めている。男女共同参画推進計画（第3次）に基づき、参画に向けて基本的な方向と具体策を示した。								
【今後の取組】 女性の視点に立った政策や方針決定ができるよう、男女共同参画推進計画の周知や各課との連携、啓発を図っていく。								

自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区

2項目

目標	策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	50.4%	18.4%	B			まちづくり推進 課
	平成28年度 49.6%	平成29年度 50.4%	平成30年度 —	平成31年度 —	平成32年度 —	平成33年度 —		
	16.5%	18.4%	—	—	—	—		
	A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 新たに1地区で「地区まちづくり推進委員会」が設立され、全体で15地区となった。								
【今後の取組】 地域コミュニティの脆弱な地域の底上げも行いながら、市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進する。								
2 自主防災組織の組織率の向上 ※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	43.3%	85.0%	57.2%	33.3%	C			安全安心推進 課
	平成28年度 56.7%	平成29年度 57.2%	平成30年度 —	平成31年度 —	平成32年度 —	平成33年度 —		
	32.1%	33.3%	—	—	—	—		
	B	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度は新規に組織の設立なく、成果に至らなかった。								
【今後の取組】 平成30年度に作成予定の津波ハザードマップの配布に伴い、さらに啓発活動に努める。								

2 金城自治区

5項目

目標	策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者数の増加 ※認定農業者数（個人・法人）	16経営体	18経営体	16経営体	0.0%	B			金城支所産業 建設課
	平成28年度 16経営体	平成29年度 16経営体	平成30年度 —	平成31年度 —	平成32年度 —	平成33年度 —		
	0.0%	0.0%	—	—	—	—		
	B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 大規模農業団地である元谷団地の造成や、農業研修制度の成果として新規就農者が増加する傾向から、認定農業者数の増加を見込める状況である。平成29年度は、1増1減であった。								
【今後の取組】 引き続き、元谷団地の入植者を募り、農家の規模拡大や新規就農者の受入れを行い、認定農業者数の拡大に向けて取り組む。								
2 水田面積の維持保全 ※水田面積 <目標達成>	539ha	485ha	534ha	100.0%	A			金城支所産業 建設課
	平成28年度 536ha	平成29年度 534ha	平成30年度 —	平成31年度 —	平成32年度 —	平成33年度 —		
	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払交付金の制度で営農の広域化を進めるなど、農地の維持保全を集落から地域で取り組む体制に転換し始めている。								
【今後の取組】 引き続き、営農の広域化を進める取組を行う。また、サポート経営体等と連携し、維持困難な農地保全に取り組む。								

3

宿泊客数の増加	22,000人	26,000人	15,682人	-158.0%	C			金城支所産業建設課
※年間の宿泊客数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	17,816人	15,682人	—	—	—	—		
	-104.6%	-158.0%	—	—	—	—		
	D	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 美又温泉国民保養センターの宿泊部門の休止により、宿泊者数が大幅に減少した。また、平成29年度は国道186号の通行止めや1月の寒波の影響により宿泊者数が減少した。美又温泉では各旅館がアドバイザーの助言に基づく施設改修や課題解決等についての取り組みの実施を継続、森の公民館では民泊連携の取り組みにより、宿泊者数の増加に取り組んでいる。								
【今後の取組】 各旅館は宿泊客増に向け、引き続きアドバイザーからの助言を受け、課題解決等を行う。美又温泉国民保養センターについては、引き続き施設の管理運営者捜しに取り組む。								

4

まちづくり連絡会活動回数の増加	1回／年	2回／年	2回／年	100.0%	A			金城支所防災自治課
※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
<目標達成>	1回／年	2回／年	—	—	—	—		
	0.0%	100.0%	—	—	—	—		
	C	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 地域活動連携支援事業（地域振興基金事業）の構築に向けた検討、さざんか祭りでのまちづくり委員会の連携等について協議した。								
【今後の取組】 今後のまちづくりの方向性を定め、具体的な事業化を目指す。								

5

地域活動団体と連携した活動回数の増加	0回／年	5回／年	4回／年	80.0%	A			金城支所防災自治課
※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	3回／年	4回／年	—	—	—	—		
	60.0%	80.0%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 雲城まちづくり委員会において、地域内の活動団体の「ハッチョウトンポを守る会」及び「かなぎシェアハウス学生会」と連携した各種活動が行われ、地域住民が多く参画する機会の提供に努めた。また、地域課題の解決として、自治区内の空き家調査をまちづくり推進委員会を中心に組み込んだ。								
【今後の取組】 持続可能な地域づくりに向け、各まちづくり推進委員会で構成する「まちづくり連絡会」において連携、推進を図り、金城自治区の全てのまちづくり推進委員会での取組につなげていく。								

3 旭自治区								5項目	
目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	守るべき農地面積の維持保全	487ha	357ha	481ha	100.0%	A			旭支所産業建 設課
	※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		482ha	481ha	—	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】									
作業受託や利用権設定が促進するよう、守るべき農地の優良農地化を図るため、坂本、今市、丸原、木田地区において耐久性畦畔の整備を3,971m実施した。									
【今後の取組】									
平成30年度においては、引き続き木田、和田地域において3,437mの耐久性畦畔の整備事業を実施する。 また、現在の農地の現状と5年後の想定される農地の状況調査を各行政区において実施し、更なる流動化を促進する。									
2	旭豊米(地域棚田米)の販売拡大	0.0ha	8.3ha	3.5ha	42.2%	A			旭支所産業建 設課
	※地域の特徴ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		0.6ha	3.5ha	—	—	—	—		
		7.2%	42.2%	—	—	—	—		
		D	A	—	—	—	—		
【進捗状況】									
坂本米としての栽培面積を0.6haから3.5haに増やし、出荷量は約2tから約8.4tとなった。ふるさと寄附返礼品については約6.3tの出荷となった。また、島根県立大学との共同研究によりブランド化に向けた市場調査等を行い、研究成果を踏まえたリーフレットやPR動画を作成した。									
【今後の取組】									
平成30年度においては、作付面積を4.8haに増やして約10tの出荷を目指す。また、有機肥料を増やした特別栽培米の栽培など安全安心な米づくりを進めるとともに、農地保全の促進や販売体制を確立していくため農事組合法人の設立を行う。									

3	宿泊客数の増加	19,353人	25,000人	16,911人	-43.2%	D			旭支所産業建設課
	※年間の宿泊客数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		18,909人	16,911人	—	—	—	—		
		-7.9%	-43.2%	—	—	—	—		
		D	D	—	—	—	—		
【進捗状況】 温泉施設の宿泊客数が減少しており、特に夏季の宿泊客が著しく減少した。集客のための取組としては、旭温泉湯ったり神楽や妖怪画展、さくら祭りの実施、地域資源を活用した新しい宿泊プランの実施などを行った。									
【今後の取組】 神楽体験を主軸とした体験型観光の企画やフリーW i F i の設置など、インバウンド誘客に向けた検討及び試行を行い、新たな宿泊客獲得に向けた取組を進める。									
4	まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加	1回	3回	2回	50.0%	C			旭支所防災自治課
	※他団体との連携会議の年間開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		2回	2回	—	—	—	—		
		50.0%	50.0%	—	—	—	—		
		C	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 旭自治区内のまちづくり推進委員会等連携会議を行い、各委員会ごとの手法や計画などを学びあった。また、平成29年12月に浜田市内のまちづくり推進委員会合同メンバーで益田市に先進地視察を行った。									
【今後の取組】 地域課題の解決に向けた他団体との情報共有を図るとともに、地域の方への研修に取り組んでいく。また、旭自治区成人生活を祝う会実行委員会などを通じて、ふるさと意識の醸成と愛着心の向上を図っていく。									
5	未利用施設の有効活用数の増加	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		3施設	3施設	—	—	—	—		
		66.7%	66.7%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 県外から3件の視察があるなど、未利用施設の活用は継続して検討している。									
【今後の取組】 都市農村交流促進などを担う施設として活用を推進し、雇用創出と地域活性化に取り組んでいく。									

4 弥栄自治区									7項目
目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	認定農業者の増加	12人	15人	15人	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		14人	15人	—	—	—	—		
	<目標達成>	66.7%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 集落営農組織の法人化を行い、その組織において認定農業者となった。									
【今後の取組】 弥栄自治区集落営農組織連携協議会、弥栄野菜生産者協議会を中心に、弥栄自治区内の農地管理の最適化を目指すために核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。									
2	特定農業法人の増加	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		4組織	5組織	—	—	—	—		
	<目標達成>	50.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 農地管理の最適化を行う為に、持続的な組織の設立を行っている。									
【今後の取組】 弥栄自治区集落営農組織連携協議会を中心に、エリア毎の核となる組織の設立強化を行う。									

3	弥栄米取り扱い面積の増加	0ha	100ha	17ha	17.0%	C			弥栄支所産業建設課
	※弥栄米の栽培基準を満たした水稻栽培面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		10ha	17ha	—	—	—	—		
		10.0%	17.0%	—	—	—	—		
		B	C	—	—	—	—		
【進捗状況】 品質を重視しながら、栽培面の増加を行っている。									
【今後の取組】 良質な米作りを行う事を基本として進めて行き、その上での面積増加を図っていく。									
4	入込客数の増加	26,037人	30,000人	16,943人	-229.5%	D			弥栄支所産業建設課
	※年間の入込客数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		20,677人	16,943人	—	—	—	—		
		-135.3%	-229.5%	—	—	—	—		
		D	D	—	—	—	—		
【進捗状況】 ふるさと体験村において、7月の水害、2月雪害によるボイラー故障で浴場を休業した影響のほか、指定管理者の解散等の報道により、入込客数が大きく減少した。									
【今後の取組】 前指定管理者からの指定管理業務の取消しの申し出を受け、施設経営の再建に向けた検証も含め、市が直営管理することとした。									
5	宿泊客数の増加	2,468人	3,000人	2,178人	-54.5%	D			弥栄支所産業建設課
	※年間の宿泊客数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		2,247人	2,178人	—	—	—	—		
		-41.5%	-54.5%	—	—	—	—		
		D	D	—	—	—	—		
【進捗状況】 弥栄町内で新規に開催されたイベントによる増加した月もあったが、7月の水害やふるさと体験村における指定管理者解散の報道等の影響により通年では入込客数が減少した。									
【今後の取組】 ふるさと体験村では、前指定管理者からの指定管理業務の取消しの申し出を受け、施設経営の再建に向けた検証も含め、市が直営管理することとした。									
6	U・I ターン世帯の増加	14世帯	44世帯	29世帯	50.0%	B			弥栄支所防災自治課
	※定住世帯数（年間5世帯）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		21世帯	29世帯	—	—	—	—		
		23.3%	50.0%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 市内外のU・I ターン世帯に積極的に関わりを持ち、定住化につながる取組を行った。 昨年度に引き続き単身者が多く、人口増加につながる世代の移住にはつながっておらず、人口維持にはなっていない。									
【今後の取組】 関係機関と協力して、市外の移住希望者と出会う機会を拡大し、弥栄に関わる関係人口を積極的に増やして、現在だけではなく将来的な人口増加につながる取組を行う。移住者へは定着してもらえるようなサポートを行っていく。									
7	自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加	3自治会／26自治会	26自治会／26自治会	12自治会／26自治会	39.1%	B			弥栄支所防災自治課
	※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	—	—	—	—		
		39.1%	39.1%	—	—	—	—		
		A	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 各自治会への説明会や防災訓練などを行ったが、新たな設立に結びつかなかった。									
【今後の取組】 防災訓練や防災説明会などを開催し、防災意識を高めリーダーの育成を目指す。									

5 三隅自治区									8項目
目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	営農組織数の増加	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課
	※集落営農数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		1法人4団体	1法人5団体	—	—	—	—		
		0.0%	50.0%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 引き続き、新規の営農組合設立に向け、地元と協議を進めている。									
【今後の取組】 中山間地域等直接支払交付金事業等を実施している地域に対し、説明会等を開催するなど周知を図っていく。									
2	西条柿生産戸数の維持	47戸	47戸	47戸	100.0%	A			三隅支所産業 建設課
	※柿生産組合員の戸数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		47戸	47戸	—	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 組合員の戸数が維持できていることから、目標が達成できている状況にある。									
【今後の取組】 組合員の高齢化が進んできていることから、世代交代や新規組合員の加入に向けた取組を進める必要がある。									
3	石州和紙製造戸数の増加	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※石州和紙の製造戸数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		4戸	4戸	—	—	—	—		
		0.0%	0.0%	—	—	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 紙漉きの後継者として3名の研修生を受け入れ、石州半紙技術者会の指導を受けている。									
【今後の取組】 研修期間の3年間に於いて、指導・研修を重ね、石州和紙の紙漉き職人として定着するよう支援していく。									
4	楮新規植栽面積の増加	0.3ha	1.6ha	1.7ha	107.7%	A			三隅支所産業 建設課
	※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		1.0ha	1.7ha	—	—	—	—		
	<目標達成>	53.8%	107.7%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 0.7haの新規植栽面積の増加により、当初目標とした面積は確保された。									
【今後の取組】 地元産の原材料不足の解消に至っていないことから、引き続き、農家を中心に楮栽培の取組に対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規植栽者の確保に向け取り組む。 平成30年以降、目標値を2.3haに上方修正する。									
5	地区まちづくり計画の全地区での策定	4地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		5地区／6地区	6地区／6地区	—	—	—	—		
	<目標達成>	50.0%	100.0%	—	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 三隅自治区内6地区の全てのまちづくり推進委員会で計画策定ができた。									
【今後の取組】 状況に応じて計画の見直しを進めるとともに、地域担当制職員による支援を継続していく。									

6

地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施

0回／年	1回／年	1回／年	100.0%	C			三隅支所防災自治課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
1回／年	1回／年	—	—	—	—		
100.0%	100.0%	—	—	—	—		
D	C	—	—	—	—		

※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数

<目標達成>

【進捗状況】

自治会、集落に出向いて、防災出前講座を実施した。併せて、6つの地区まちづくり推進委員会に加盟する16の自治会と地区対策本部との情報伝達を行う住民参加型の訓練を行った。

【今後の取組】

引き続き、自治会や集落に出向いて、防災出前講座を行い、地域・地区全体が一体となった訓練等の取組を推進し、地域防災力の向上に努める。

7

従事者の宿舍の確保

0件	20件	11件	55.0%	B			三隅支所防災自治課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
10件	11件	—	—	—	—		
50.0%	55.0%	—	—	—	—		
C	B	—	—	—	—		

※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数

【進捗状況】

平成28年度に実施した空き家調査情報を基に、空き家の損傷等の状況を確認し、居住できる家屋の判定を行った。この空き家の所有者に対して、「空き家バンク制度」の説明及び登録の依頼を行った。

【今後の取組】

平成30年度においても、各自治会から空き家情報の収集に努め、U・Iターン及び三隅発電所2号機作業員の宿舍として活用するとともに、危険家屋発生の防止に努める。

8

従事者用宿舍の運営に取り組む地域や団体の増加

0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災自治課
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
0地域・団体	0地域・団体	—	—	—	—		
0.0%	0.0%	—	—	—	—		
D	D	—	—	—	—		

※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舍運営に取り組む地域・団体数

【進捗状況】

概ね従事者用宿舍の建設予定地が決まり、今後、宿舍の建設が進んでいく。宿舍運営等について、自治会連絡協議会や商工会を通じた情報提供に努める。

【今後の取組】

従事者用宿舍運営に係る要望や地元の要望を踏まえ、自治会連絡評議会や商工会等との調整を行っていく。

開かれた行財政運営の推進

									2項目
目標		策定時 現状値	目標値	平成29年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	健全な実質公債費比率の確保	12.0%	18.0%未満	9.9%	135.0%	A			財政課
	※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		9.9%	9.9%	—	—	—	—		
		135.0%	135.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度決算が未確定。									
【今後の取組】 決算確定後に記載する。									
2	外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・ 評価回数の増加	0回	1回	1回	100.0%	A			政策企画課
	※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年 間回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
		1回	1回	—	—	—	—		
		100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立 圏共生ビジョン」の平成28年度の進捗状況について意見交換を行った。									
【今後の取組】 引き続き、浜田市総合振興計画審議会において「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定 住自立圏共生ビジョン」の進捗状況について評価・検証を行う。									